

西表島カヌー観光業の成立と展開に関する研究

The Establishment and Expansion of Canoe Tour Business on Iriomote Island

柳田 理紗
(Yanagida Risa)

Abstract :

This study reveals how the newly established canoe tour business on Iriomote Island has been spread and popularized, investigating through interviews of the owners and guides of the local canoe tour shops. Because tourism, especially eco-tourism, has been get people's attention for recovering local economy, researchers are sometimes tempted to apply eco-tourism principles to any touristic activities. The case study of the canoe tour business on Iriomote Island brings us useful viewpoints for understanding the establishment of a local tourism. This thesis shows the importance of paying attention to details of peculiar interests of local tourist hosts and of understanding social, economical and technological context when researchers investigate it.

キーワード：西表島、エコツーリズム、カヌー観光業、移住者

Keyword : Iriomote Island, Eco-Tourism, Canoe Tour Business, Immigrants

はじめに

本稿の目的は、西表島に普及したカヌー観光業の実態を、業者の実践の内容からその成立条件を整理することによって把握することにある。従来、西表島の観光業に対する関心は、日本で初めてのエコツーリズム協会が島に設立されて以来、エコツーリズムを推進する観点から喚起されてきた。そのため、近年新しく普及したカヌー観光業も、エコツーリズムの観点から理解されるのがほとんどであった。しかしながら、エコツーリズムという枠組みによってカヌー観光業を捉えようとする、その観光業の成り立ちや業者の固有な利害や関心事に目を向けることが困難となる。以下に論述する通り、西表島におけるカヌー観光業は、新規移住者が個々に生業として開始し、管理運営上の必要性から組合を形成し集合的な営みとして普及するという自然発生的に成立した観光業である。行

政が主導する理念先行型のエコツーリズム事業などとは異なる普及の経緯があるため、西表島のカヌー観光業は、エコツーリズムの実践という観点から検証する対象としては相応しくないように思われる。

本稿における方針は、これまでの研究のようにエコツーリズムという枠組みからカヌー観光業を評価するのではなく、2009年9月に実施した現地調査の結果をもとに、カヌー観光業の実態を業者の実践の内容から描き出すことを主眼とした。現地では、ツアーの参与観察や民宿などのカヌー観光業者以外の人々への聞き取りも行なったが、本稿では主にカヌー観光業者へのインタビュー記録に基づいて論述する。なお、インタビューは、カヌー観光業者の実践の内容や関心事、抱える問題などを、インフォーマントがなるべく自由に語れるように、半構造化または非構造化形式をとった。

1. 地域活性化の起爆剤としてのエコツーリズムへの期待の高まり

我が国におけるエコツーリズムは、1990年代後半に高まった環境保全意識や地域の自律的發展への関心を背景に、新しい地域振興策として期待されるようになった。1998年に策定された「21世紀の国土のグランドデザイン」（五全総）では、四全総までの政府主導の全国一律の開発方式が改められ、「参加と連携」によって個性的で魅力的な地域振興が実現される、多軸型国土の形成が目指された。また、時期を同じくして、2003年に小泉首相によって観光立国宣言が打ち出され、観光開発による経済振興が国の方針として謳われるようになった。

日本におけるエコツーリズムは、このような国策の文脈の中で独自の発展を遂げ、とりわけ地域経済を活性化する起爆剤として注目を集めるようになった。たとえば、エコツーリズムへの期待の高まりは、国土開発・産業振興における国策の転換と都市住民の観光ニーズが一致した結果だとする見方がある。佐々木雅幸他（2000）は、五全総で示された地域振興策において観光の役割が重視されるようになったことが、都市住民の観光ニーズの変化と合致し、エコツーリズムに対する期待が高まっていると述べているⁱ⁾。また、山田千香子（2008）は、「周遊型」観光から「滞在・滞留型」への観光ニーズの変化や、高齢化や農林業の不振によって揺らぐ経済基盤の活性化への期待、ダメージを受けた自然環境に対する保護管理対策への期待が合致したことによって、エコツーリズムへの注目が集まったとまとめているⁱⁱ⁾。

このように、第一次産業の衰退によって疲弊した地域の経済振興策としてエコツーリズムが注目されるようになると同時に、エコツーリズム概念の拡大が起こった。吉田正人（2008）のまとめによると、エコツーリズムが日本の様々な地域に広く導入されるようになったのは2002年頃であるという。2001年までの第1期エコツーリズムは、西表島、屋久島、小笠原などの自然が豊富な保護区における自然体験活動が中心であった。しかしながら、2002年以降の第2期エコツーリズムは、マストツーリズムの対象とな

っている地域での活動や、農業地域でのグリーンツーリズムを含めた活動となっているⁱⁱⁱ⁾。つまり、日本におけるエコツーリズムは、保護区における自然体験活動という導入当初の意味から、中山間地域や農業地域での自然文化体験まで含めた広い意味へと拡大されたことによって、21世紀の地域振興の重要な手段として利用されるようになったのである。

真板昭夫（2010）は、日本におけるエコツーリズムの発展について、独自の解釈をしている。真板が述べる「日本型エコツーリズム」では、自然資源と生活文化の両方の地域資源が保全利用の対象となる。なぜなら、日本の自然資源の多くは、里山などの人が継続的に利用することによって維持されてきた二次的自然であるという特徴から、日本のエコツーリズムにおいて自然資源を保全利用することは、その地域の生活文化を継承し活性化する取り組みにつながるからである^{iv)}。このように、「日本型エコツーリズム」が対象とする自然は、本来の意味でのエコツーリズムが対象としている「手つかずの自然」のみならず農業利用をはじめとする生活に利用されてきた二次的自然まで含むのである。

本稿で事例として取り上げる西表島では、エコツーリズムの導入から10年以上が経過しているため、それが観光業の展開をどのように方向づけたのかを検討することができる。今回の調査で明らかとなったのは、このようなエコツーリズムに対する期待に反して、少なくとも西表島にエコツーリズムが導入された後に普及したカヌー観光業においては、エコツーリズムの理念に基づいて事業を行なう業者はわずかであったということである。すなわち、西表島エコツーリズム協会の設立はカヌー観光業が西表島で普及するきっかけとなったが、その後のカヌー観光業の展開において、エコツーリズムは業者の活動を方向付けるまでの影響力を持たなかったと言える。

2. エコツーリズムの先進地としての西表島像—西表島エコツーリズム協会の設立—

エコツーリズムへの関心と期待が国内で高ま

る中、西表島がエコツーリズムの先進地として注目されるようになったのは、1996年に国内で初のエコツーリズム協会が発足したことがきっかけである。西表島エコツーリズム協会（以下、協会）の設立過程は、自らも協会設立に尽力した海津ゆりえと真板昭夫によって紹介された^{v)}。

1991年、国策としてエコツーリズムの導入を検討していた環境庁は、西表島で「自然体験活動推進方策検討調査」を実施し、その結果をもとにガイドブックを作成、1994年に発行した。それがきっかけとなり、1996年には島民が主体となり、竹富町観光協会青年部と「西表をほりおこす会」が協力して協会を設立した。協会は、「世界的にも貴重な西表島の自然を大切にしながら、この自然と共存してきた人々の歴史と文化を基本とした西表島らしい新しい旅行のあり方を目指して^{vi)}」いる。このように、協会は観光振興と島おこし運動と国策とが合致してできた産物であった。

島のエコツーリズム受容の背景には、島内の二つの経緯が重なっていた。一つは、西表島東部地区で行なわれていた石垣島出発の日帰り型パッケージツアーに代わる新しい観光形態として、島の観光業者がエコツーリズムを新たに導入しようとした経緯である。当時の西表島観光の中心は、石垣島を出発し、西表島東部地区にある仲間川と由布島を訪れ、竹富島をまわる「三島めぐり」と呼ばれる観光形態であった。この観光形態は大量送客を可能としたため、西表島東部地区をはじめとする目的地の島々には、訪れる観光客数が急激に増加していた。このような状況に対して、竹富町観光協会青年部が中心となり、東部地区の通過型観光に代わる観光形態としてエコツーリズムを普及させようとした。

もう一つの経緯は、復帰時の混乱の中で組織された「西表研究会」（1975年発足）がつくった島おこし運動の流れである。西表島の島おこし運動は、1972年の沖縄の日本復帰時に起こった県外資本家による土地買占めや若者の本土流出によって、衰退していく島を守る運動から始まった。自身も島外で働いていた石垣金星は、

西表島に戻り島外に出ていた若者を呼び集め、研究者などと交流しながら西表島の将来像を具体化させた。1985年頃には「西表をほりおこす会」が発足し、島の伝統文化の研究が始まった。それからまもなくしてバブル経済、リゾート法成立へと時代は進み、西表島は再びリゾート開発の危機にさらされる^{vii)}。

協会設立の二つの経緯は、西表島と石垣島、または西表島と本土都市部との非対称な関係への対抗運動の帰結として理解できる。この意味で、協会は島の経済的・文化的自立と再生を目指して出発したといえることができる。しかしながら、協会のその後の展開は、力強く島全体の観光業を牽引していったとは言えず、2000年代に入ってまもなくむかえた島の、とりわけ西部地区の急激な人口の流出と、カヌー観光という新しい観光形態の普及によって、その力を弱めてしまったように見える。

3. 西表島カヌー観光業の成立

(1) 移住人口の増加と観光業の新たな局面

カヌー観光が西表島観光の定番として普及したのは、2002年から2004年頃である。移住者が主要な担い手のこの観光業は、西表島観光の歴史を振り返っても、従来の観光業との連続性を持たない。ここでは、西表島観光の歴史の中にカヌー観光を位置づけ、その特殊性を明らかにしたい。

西表島の観光業は、民宿観光と日帰り観光の二つの形態によって支えられてきた。この二つの観光形態は、民宿観光は西部地区、日帰り観光は東部地区に特徴的な形態としてよく語られる。西表島の観光がこのように地区ごとに特徴的な発展を始めたのは、1972年の沖縄の日本復帰以降のことである。それ以前は、学生探検隊や調査団などの、いわゆるカニ族と呼ばれる旅行者が西表島を訪れていた。現在も営業を続ける老舗民宿の中には民泊を起源とするものがあり、このような民宿は西表島各地に点在している。

日本復帰後、西表島にも一般観光客が訪れるようになった。1972年にホバークラフトが就航し、西表島—石垣島間の渡航時間が大幅に短縮

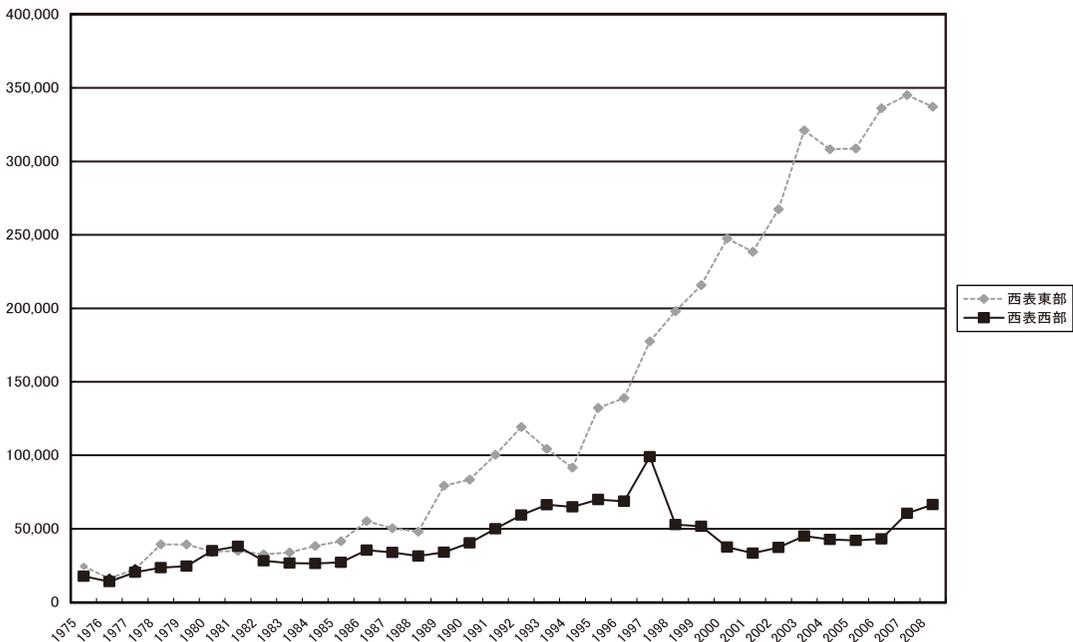
したことや、1975年の沖縄国際海洋博覧会の効果などにより、西表島にも若者層を中心とした一般観光客が訪れるようになった。交通インフラが整備され、観光客が訪れるようになると、観光業者がツアーを組んで八重山地区の島々に観光客を案内するようになった。1981年には、平田観光が東部地区の由布島で水牛車観光を開始した。仲間川には遊覧船が就航し、仲間川と由布島をめぐるルートが平田観光によってコース化されていった。それ以降、平田観光が観光事業を本格化させた1983年を境に、西表島東部地区の入域観光客数は増加の一途をたどる。図表1は、東部地区と西部地区の入域観光客数の推移を表している。1980年代から、東部地区と西部地区の観光客数の差が拡大しているのがわかる。1990年代半ばには、船の高速化によって輸送能力が上がったのをきっかけに、東部地区の入域観光客数は更なる伸びを示している。

こうして、東部地区の観光は、石垣島を拠点として竹富町の島々を一日で巡るいわゆる「三島めぐり」と呼ばれる観光コースの一部として

発展した。その一方で、日帰り周遊型観光に組み込まれなかった西部地区は、東部地区のように観光客数は増加せず、1990年代半ばには入域観光客数が減少傾向に転じた。西部地区にも浦内川に遊覧船が発着し観光客が訪れていたが、西部地区の港は団体客が訪れる冬場になると強風により頻繁に閉鎖されるため、日帰り周遊型観光には不向きであった。しかしながら、1980年代半ばにはダイビングブームが訪れ、ダイバーという新しい客層が滞在するようになったことにより、西部地区の観光業者は新たな宿泊客とリピーターを獲得することができた。この一連の流れにより、西部地区では、東部地区とは対照的に民宿観光が中心となっていた。

その後、西部地区の観光客数は2007年より増加しているが、これは西部地区が日帰り周遊型観光コースに組み込まれたためである。日帰り周遊型観光コースには、西表島東部地区、竹富島、小浜島がもともと滞在地に含まれていたが、近年より多様な観光コースが開発され販売されるようになり、西表島西部地区の他にも、

図表1 西表島入域観光客数



出典：竹富町役場公開資料に基づいて作成

波照間島、黒島などのこれまで日帰り周遊型観光コースに含まれていなかった島々もコースに含まれるようになり、多くの観光客が訪れるようになったのである。

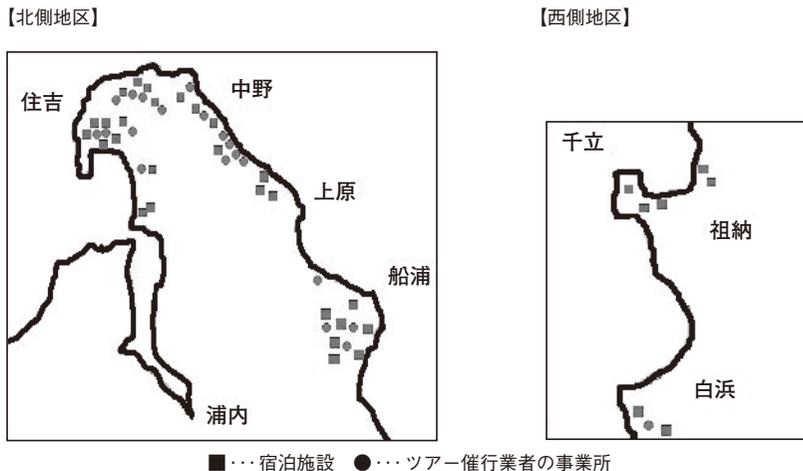
これまで西表島東部地区と西部地区の観光業形態の違いを述べてきたが、西部地区の観光は、さらに北側と西側とに二分することができる。図表2は、2009年版の観光ガイドブック^{viii)}を参考にして作成した北側の集落群と西側の集落群（以下、北側地区と西側地区）の宿泊施設およびカヌー、シュノーケル、ダイビングなどのツアー催行業者の事業所の分布図である。これらを比較すると、北側地区と西側地区とでは観光関連施設や事業所の数が明らかに異なることがわかる。

さらに注目したいのは、近年の北側地区における移住者の増加である。2000年から2005年の西表島西部地区の集落別人口の推移は、図表3の通りである。特に増加率が高い上原集落、中野集落、住吉集落の三集落は、北側地区に位置している^{ix)}。例外的に干立集落が増加しているが、西側地区の集落の人口増加はほとんどない。ここから、観光業の盛んな北側地区では、近年の人口増加率が高く、盛んでない西側地区の人口は安定していることがわかり、観光と移住との相関を捉えることができる^{x)}。

(2) カヌー観光業者の集地的実践の特徴—業者へのインタビューから—

西表島に近年登場したカヌー観光業者の活動は、これまでエコツーリズムの尺度によって捉えようと試みられてきた。例えば、奥田夏樹(2007)は、エコツーリズムの定義をカヌー観光業の実態に当てはめることによって、どの程度エコツーリズムの理念に実態が近いのかを評価している。この方法は、エコツーリズムという概念をカヌー観光業に適用することによって、カヌー観光業者の望ましいあり方を間接的に提示するというかたちになっている^{xi)}。高橋品子(2005)は、エコツーリズム概念の曖昧さと地域社会における実践の多様さとの間に様々な齟齬が生じていると述べて、エコツーリズム概念の問題点を指摘した。高橋がとった独自の方策は、「実際に名称として使われているすべてのエコツーリズム、エコツアーを取り上げ、その総体のなかで分析を進め^{xii)}」るという、エコツーリズムの概念化を放棄しながらも、エコツアーと名指される実践すべてを分析の対象とすることである。その理由は、エコツアーと名指される実践の中に「環境資源の持続可能性」を達成するために有効な手段が隠されているのではないかという期待があるためであるが、やはりこのような方法も、分析の対象としている西表島のカヌー観光業をエコツアーと呼ぶことを拒否する人たちの主張を踏まえられず、カヌー

図表2 北側集落群および西側集落群における観光関連施設・事業所の分布



図表3 西部地区の人口増加率

	集落	2000年	2005年	増加率
北側地区	船浦	163	166	2%
	上原	229	267	17%
	中野	103	160	55%
	住吉	139	188	35%
	浦内	90	97	8%
西側地区	祖納	176	179	2%
	干立	82	97	18%
	白浜	133	133	0%
	船浮	49	50	2%

出典：竹富町役場公開資料に基づいて作成

一観光業をエコツーリズム以外の枠組みで捉える可能性を排除してしまっている^{xiii)}。また、カヌーツアーの参加者に対してヒアリングとアンケート調査を行なった川窪広明（2007）は、エコツーリズムに対する意識の低さとエコツアー理念に基づかない観光活動の実態から、西表島のカヌー観光をエコツアーと見るのは難しいという結論に至っている。このことは、西表島のカヌー観光をエコツアーと同定することの困難さを露呈している^{xiv)}。

このように、これまでの西表島カヌー観光業に関する調査研究では、この観光業の成り立ちそのものの特殊性に対する注目がなされていなかった。本稿では、西表島カヌー観光業とエコツーリズムがどのようにかかわっているのかには言及しつつも、エコツーリズムの枠内でこの観光業を捉えるという方針はとらない。なぜなら、本稿ではこの観光業がなぜ西表島に普及し得たのかという、特定の地域において特定の観光業が成立する条件に目を向ける必要があると考えているからである。

i) 新規移住者と長期滞在者^{xv)}が担い手：現地調査では、カヌー観光業者の事業主（ガイドも兼ねている場合が多い。）または雇用されているガイドにインタビューを行なった。図表4は、その結果である。西表島全体のカヌー観光業者の総数は調査当時ではおよそ40あり、そのうちの15業者（現在営業していない業者は除く。）にインタビューを行なうことができた。

前節で、西表島の人口変動と観光業の関連について述べたが、カヌー観光業者の事業主もま

た、多くの場合が島外出身者である。図表4からは島外出身の事業主の割合が高いことが分かるが、インタビューを行なうことができなかった業者も含めると、この割合はさらに高くなる。

北側地区のカヌー観光業者は、2000年から2005年間の移住人口増加の時期に開業ラッシュをむかえている。また、近年の北側地区の宿泊施設も移住者によって開業・経営されており、現在の北側地区の観光業は、本土出身の移住者と宿のヘルパーやツアーガイドとして働く長期滞在者が中心となって成り立っていると言える。

インタビューを行なったカヌー観光業者を、開業時期（民宿経営などをしている場合はカヌー観光事業開始年）ごとに、カヌー観光業の普及の度合いによって草創期（1990年代初頭～半ば）、成立期（1990年代末）、普及期（2002年頃～）の三つの時期に区分した。その結果、草創期にあたる業者はA、B、C、Dとなり、成立期にあたる業者はE、F、G、普及期にあたる業者はH、I、J、K、L、M、N、O、Pとなる。また、図表から業者の開業がもっとも多かったのは2004年であることがわかる。

協会が設立されたのは、カヌー観光業の草創期に当たる。業者Dによると、「うちがカヌー観光を広めるきっかけとなった。他にも、業者X、業者E、業者A、業者Yが基盤となって広めた^{xvi)}」という。これら業者の一部が協会のエコツアー推進に賛同して、ツアープログラムを開発したこともあり、協会の設立がカヌー観光業の普及

図表4 西部地区の人口（2000年、2005年）

業者	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	
集落の位置	北側	北側	北側	北側	北側	北側	北側	北側	北側	西側	北側	北側	北側	北側	西側	北側	
事業開始年	1992	1996	1997	1997	1998	1998	1999	2003	2004	2004	2004	2004	2004	2006	2008	2009	
事業主の出身	島外	島外	島外	島外	島外	島内	島外	島外	島内	島外	島外	島外	島内	島内	島内	島外	
西表島エコツーリズム協会への加入	脱会	未加入	脱会	現在は営業していない。	未加入	脱会	脱会	未加入		未加入	未加入	未加入	不明	未加入	未加入	未加入	
西表島カヌー組合への加入	加入	未加入	加入		加入	加入	脱退	加入	加入	未加入	加入	加入	加入	加入	加入	未加入	加入
ヒナイサーラコースの有無	有	有	有		有	有	有	有	有	有	無	有		有	有	無	無
一番予約の多いコース		サンガラの滝	ヒナイサーラ		ヒナイサーラ	ヒナイサーラ		ヒナイサーラ			ヒナイサーラ		ヒナイサーラ				
事業主以外のスタッフ	5年未満が2名	通年3名、夏季は2名追加	夏季のみ1名募集		5年未満が2名	いる	いない	5年未満が2名	いない	5年未満が2名	有	有	有	島内出身のスタッフ1名	5年未満が4名	いない	5年未満が1名
HPでの集客	有	ほとんど無（島内ホテルや他島のホテル・旅行会社との提携により集客）	ほとんど無（島内ホテルとの提携やフリーパーにより集客）		有		無（口コミによる新規客とリピーターで成り立っている）	有		有	有	有	ほとんど無（フリーパーにより集客）				有
日帰りの利用客	7割	他島の提携業者の客は日帰り			7,8割									宿泊客の方が多い			
新規の利用客			9割	9割							9割				リピーターの方が多い		
客層		他島の提携業者からがメイン	子供からお年寄りまで		学生が多い		家族、学生、カップル			夏場は家族が多い	小学生から60歳代まで		家族や団塊世代	家族や学生中心		併設の宿泊客	
ツアーコンセプトやツアーの目的	エコツーリズムの実践	安全に楽しく遊ぶ	自然の中でリラックスする		島で育った経験を活かして、島の自然や文化の話をする	誰もいない場所でのんびり過ごす			人があまり来ないところで思いきり遊ぶ	自然観察ではなく体を動かして自然を感じる	自然を体験することによって自然環境に関心を持ってもらう	島の自然を利用した生活ぶりを話して楽しませる			島の生活の世界を体験させる	エコを大切にし、ロマンを感じる	

のきっかけとなったことがわかる。

このように、移住人口が増加し協会設立がひとつの契機となって、北側地区にはカヌー観光業で生計を立てる移住者・長期滞在者が出現した。それでは、この観光業に関わる人々はどのような集合的活動を行なっているのだろうか。以下では、カヌー観光業者に固有な実践の内容を明らかにしたい。

ii) 日帰り観光客・新規客の受け皿、幅広い年齢層の利用客：北側地区の観光業の様相は2000年頃に変わり始めた。この頃の業者は北側地区に新しい形態の観光を普及させる担い手となった。業者が行なったこととしてまず挙げられるのは、業者の意図とは関係なく、石垣島からの日帰り観光の新しい経路を確立したことにある。調査から、カヌー観光業者の利用客は、宿泊客よりも日帰り客の方が多いということがわかった。以前は民宿からの客の紹介で経営が成り立っていたという老舗業者Eの利用客は、現在では日帰りが全体の8割を占めるという。この点に関しては、2006年に川窪(2007)があるカヌー観光業者の利用客に対して行なった調査結果においても、日帰り観光客の多さが指摘されている。

また、カヌー観光に参加する客の多くは新規の利用客であるということがわかった。他のコースと比較して特に人気の高いヒナイサーラの滝を目指すコース^{xvii)}(以下、ヒナイサーラコース)は、カヌーが初めての観光客が薦められる定番のコースとなっている。業者は新規客とリピーターの需要は質的に異なると判断しており、ヒナイサーラコースを新規客向けのコースとして位置づけ、リピーター向けには仲良川などの他のコースを用意している。ヒナイサーラコースが西表島の遊びを知るきっかけとなり、次に来た時は異なるコースに参加してもらいたいというのが、ヒナイサーラコースをガイドする複数の業者から聞かれた意見である。

さらには、2000年代にカヌー観光ブームが到来してから、北側地区に訪れる観光客の層に変化が生じた。以前は自然に惹かれて来島する個人客が主流であったのに対し、子どもや高齢者を連れた家族が訪れるようになったという。そ

の要因のひとつに、カヌー観光が気軽に楽しめるという印象を持たれていることが挙げられる。北側地区では、カヌー観光が確立する以前はダイビング観光が盛んであったが、ダイビングにはカヌーのような手軽さはない。その点、カヌーは「子どもや体力のない人でも安心」という謳い文句がつくほどハードルの低さが強調されている。このようにカヌー観光業者は、これまで北側地区の主な訪問客であったリピーター、宿泊者、ダイバーとは異なる、初回訪問者、日帰り観光者、家族連れを主要な顧客として獲得した。

iii) インターネットを利用した集客：カヌー観光業者が従来の西部地区訪問者とは異なる特徴を持つ顧客を獲得することができた背景には、新しい観光主体の登場が不可欠であった。従来のマスツーリズムにおける観光主体とは異なり、新しい観光主体は、インターネットを用いて目的地の情報を収集し、選んだサービスを受けにやって来る。近年の旅行代理店は、観光客の個別需要の多様化への対応を迫られ苦心しているが、北側地区のカヌー観光客の出現には、まさにこの観光客の性質の変化が不可欠の要素であった。

小規模なカヌー観光業者の場合、旅行代理店やホテルとの業務提携がないことが多く、ホームページや『離島情報』などのガイドブックを使って宣伝を行なっている。このような業者の多くは、ホームページに集客を頼っている^{xviii)}。業者Hや業者Jは、ホームページにきれいな写真を載せたり、ツアーコンセプトを見やすく載せるなどの、ホームページの工夫が予約客の増加に結びついたと語っている。この他にも、ブログやSNSを利用している場合もあり、インターネット上での宣伝活動が集客を左右すると言っても過言ではない。逆に、ホームページが充実していない業者の場合は、旅行代理店やホテルとの業務提携により顧客を獲得しており、自らは集客をしていないことがある。このように、初回訪問・日帰り観光者を主要な顧客とするカヌー観光業が成立した背景には、インターネットの存在が大きく、また、それを使いこなす業者と新しい観光主体の登場があった。

iv) 業者集団の組合化：先にも述べたように、ヒナイサーラコースは、カヌー観光で最も人気の高いフィールドとなっており、北側地区の業者の多くがヒナイサーラコースでツアーをしている。このコースをガイドする業者が口を揃えて言うのは、このコースが遊び場としてもっとも「ちょうど良い」ということである。その「ちょうど良さ」とは、距離や所要時間に加え、遊び場としての魅力に関して語られる。「ヒナイサーラコースはコース自体の距離がちょうど良く、滝つぼで休める。コースとしてバランスが良い。」(業者F) や、「ヒナイサーラコースでは色々な植物を見ることができ、滝の上にも行け、干潟も楽しめる。西表がそこに凝縮されている。」(業者H) などの意見が聞かれた。

ヒナイ川流域はもともと営利目的で幅広く利用されることはなく、またこの一帯は国有林に指定され、国土保全林と自然維持林が占めていたため、営利目的の利用は禁止されていた。この区域の利用実態が変わったのは1990年代末頃である。この頃には既にカヌー観光業者が営業活動を始めており、訪れる人々の数が増加していた。このような利用実態の変化を受けて、ヒナイ川流域は自然休養林への切り替えがなされることとなった。そこで、この区域の利用・管理主体の組織化が林野庁から求められたため、1999年に西表島カヌー組合（以下、組合）が発足した。組合は、その運営方法や自主規制の内容を総会で決定することのできる、独立した組織である。

ヒナイサーラコースを営利目的で利用する業者は、組合への加入が義務付けられている。そこを利用するガイドは組合員の証明である腕章を携帯しており、組合の決まりを守りながら利用している。2009年時点での組合加入業者は34業者であった。主要なルールは、ガイド一人につき7名まで、1事業者につき14名まで区域を利用することができるというものである。この人数制限には、二つの意味が込められている。ひとつは、近年区域の利用者数が増加したことにより環境負荷が懸念されるようになったため、それへの対処である^{xxi)}。もうひとつは、1事業者につき14名を越す問い合わせを受け

た場合は他業者へまわすという、利益分散のための手立てである。

このように、カヌー観光業の普及によってこれまでとは異なる土地利用が顕在化したため、組合が結成され、業者の権益を守る機能を果たしている。こうして、北側地区で観光業を営む新規移住者・長期滞在者は、独自の職業集団を形成して営利活動を行なうことができるようになった^{xx)}。

v) エコツーリズムに対する意識とツアー内容の多様化：カヌー観光ブームの到来は、協会関係者がエコツアーとしてカヌーを用いたツアーを提案したことがきっかけとなったが、この歴史的背景は、現在営業中のカヌー観光業者の意識にどれほどの影響を与えているのだろうか。もしくは、カヌー観光業者はエコツーリズムに対してどのような意識を持っているのだろうか。

インタビュー調査からわかった傾向としては、1990年代の草創期・成立期に開業したカヌー観光業者は、エコツーリズムについて積極的に意見を語るのに対し、2000年代の普及期に開業した業者はエコツーリズムについてほとんど積極的に語らない。また、1990年代の業者は協会が提唱するエコツーリズムを念頭に語るのに対し、2000年代の業者はそうではなく、エコツーリズムの一般論に基づいて独自の解釈を語る傾向にある。

この違いから、カヌー観光業者に対する協会の影響力の弱化が指摘できる。1990年代の業者にとって、自社のツアーがエコツアーであるか否かが問題であったのは、協会の取り組みを、少なからず自分たちの問題として捉えていたからであろう。

この変化に伴って、ツアー内容の多様化が見られる。1990年代は、エコツアーと称してツアーを行なう業者^{xxi)}と並んで、「自然観察ツアー」を行なう業者が散見された^{xxii)}。すなわち、動植物の観察と解説を中心としたツアーである。しかしながら、2000年代の業者は、エコツアーや自然観察ツアーに必ずしもとらわれていない。

ツアー内容の多様化の背景には、ヒナイサー

ラコースなどの人気コースが過密状態で、ゆっくりと話をすることが難しくなったことも関係しているようだ。以前に自然観察ツアーを行っていた業者Eは、「昔は、ヒナイサーラの滝まで行く人は少なかったので、ゆっくり話しながらのぼっていた。今は人が多くなってきていて、場所をとられてしまう」と語っている。

人気コースの過密化の影響で、カヌー観光のフィールドが分散してきている。例えば、業者J、業者O、業者Pや2009年に開業した2業者は、ヒナイサーラコースの利用者が多すぎることを理由に、ヒナイサーラコースではツアーを行っていない。このような業者はコース開拓をして利用者の少ないフィールドでツアーを始めるが、やがてそこにも他の業者が訪れるようになり、過密気味の状態となる。こうしてフィールドの奪い合いは年々激化し、それまで北側地区におさまっていたカヌー観光業の営みは、業者のコース開拓によって西表島各地に広がっている。

vi) まとめ：西表島西部の北側地区に固有の権益と顧客を持ったカヌー観光業者の職業集団が現れるためには、いくつかの条件が必要であった。まずは、この集団の主な構成員である本土からの移住者・長期滞在者が西表島に住みついたことである。なぜ近年特に目立って多くの島外者が西表島で生活を始めたのだろうか。ひとつは、カヌー観光業をはじめとする新しい職業がこの地に芽生えたことによる。しかしながら、この問題をさらに考えるためには、移住者を送り出した本土側の社会的・経済的なプッシュ要因も含めて、西表島で生活することを決意した移住者・長期滞在者の動機を明らかにしなければならない。

次に、インターネットを使いこなす新しい観光主体の登場がある。業者は主に自社のホームページを通して集客している。以前は民宿の紹介が中心的な集客方法であったが、近年はインターネットで現地の情報収集や予約が簡単に行えるようになったため、受けるサービスを事前に決めて来島する観光客が多い。このような観光主体が出現するにはもちろん、インターネットの登場と普及が不可欠であった。

また、西表島に住みついた本土出身者の職業がなぜカヌー観光業であるのかということについては、島内出身者よりも島の魅力を積極的に語ることで島外出身者の方が観光業を仕事として選択しやすいことや、協会関係者がカヌー観光の普及のきっかけをつくったことが挙げられるが、本土におけるカヌー観光の普及状況も、移住者・長期滞在者の職業選択に影響を及ぼしているかもしれない。

これまでに述べたように、西表島におけるエコツーリズムとカヌー観光の両者はイコールではなく、前者は後者が普及するきっかけであったにすぎない。したがって、西表島のカヌー観光はエコツーリズムの概念を適用することによってではなく、それ自体固有な事象として把握されるべきである。そうしてこそ、カヌー観光業者の活動によって島内に生じた問題に目を向けることができよう。

(3) カヌー観光業の普及がもたらした問題

これまで、西表島に普及したカヌー観光業が、移住者・長期滞在者という新規参加者によって担われた、旧住民にとってはまったく新しい観光業の形態であることを述べてきた。カヌー観光業のこのような側面に焦点を当てることができたのは、エコツーリズムという枠組みを当てはめるのではなく、その観光業の成立条件を明らかにする観点からカヌー観光業の実態を整理してきたことによる。

同じように、カヌー観光業の普及によって生じた問題も、当事者の実践の次元で捉えるならば、それはエコツーリズムの不徹底ではなく、古参の旧住民の営みと新参の移住者・長期滞在者の営みとの間の競合や対立なのである。以下では、インタビューから明らかになった、カヌー観光業者の営みが孕む問題について記述する。

i) 民宿観光との競合：西表島に普及した新しい観光の形態であるカヌー観光は、旧来の民宿滞在型観光と競合することによって、旧来の観光の形態に影響を及ぼしている。北側地区の民宿は、近年宿泊客数を減らしているようだ。1980年までに開業した北側地区の老舗民宿G

は21室から15室へ、老舗民宿Hは12室から11室へと、いずれも開業時よりも客室数を減らしている。また、民宿Gは、最近では新規の客はわずかで、宿泊客のほとんどをリピーターが占めると語り、また以前は一室に複数名を宿泊させていたが、現在は観光客の多い夏場でも一室に一名をあてがうことができると語る。全体的にも、こういった民宿の宿泊客数が減っているという声が聞かれた。

カヌー観光業者によると、業者の利用客全体における日帰り観光客の割合が大きいだけではなく、宿泊客全体に対して、航空券とパッケージ化され安価で利便性が高いホテルの利用客が占める割合が大きいようだ。業者Eは、「うちを利用するツアー客の日帰りと滞在の割合は、7：3か8：2。ツアー客には、本当は滞在してもらいたい。宿泊の客も、パッケージツアーの宿に泊まっている」と語っている。このように、北側地区の観光は、民宿滞在型から日帰り観光型・パッケージツアー型へと比重が移っている^{xxiii)}。

しかしながら、カヌー観光業者の中にはこのような変化を好ましく思わないものもあり、先の業者Eがその例である。D.J.ブーアスティン(1974)は、旅行代理店からツアーを購入した観光客は、交通や宿泊施設などの装置によって、旅行している土地から隔離されると述べている^{xxiv)}。カヌー観光にも、観光客を土地から隔離する効果がある。石垣島からの日帰りの場合は、業者が港まで車で送迎するため、ツアー客は移住者・長期滞在者であるガイドとその他の参加客以外との接触の機会を持たない。そのため、西表島の生活の様子をツアー客に見せたいと考える業者は、民宿への宿泊がその機会であると考え。「民宿は、人情であり、地場のものである」という業者Aの語りや、「この島には民宿が合う。民宿のおじさんおばさんから島の生活を学んでほしい。民宿に泊まることも一つの勉強である」という業者Lの語りには、民宿観光に真正性を認める業者の考えが表れている。このように、近年のカヌー観光の利用客は、全体として島内出身の旧住民とかかわる機会が少なくなっている。

ii) 自然のサイクルと観光のサイクルの不一致：多くのカヌー観光は事前予約制のため、決められた日時に決められた場所へ行かなければならず、天候や気分によってツアー内容を変更することができない。ツアーのこのような硬直性は、自然現象からツアー参加者を隔て、自然環境の維持・保全にも悪影響を及ぼす。

自然を利用するカヌー観光は、天候を甘く見るなどのちょっとしたミスが事故につながることもある。カヌー観光中の事故は、小さなものから大きなものまでよく起きているという。これまでの大きな事故に、2005年に起きたカヌー事故がある。この事故では、ガイド一人と親子が行方不明となった。それ以来、県条例に基づいた届け出が徹底されるようになった他、「ガイドの質の向上」が議論されるなど、安全性についての意識が全体的に高まっている。西表島の自然に不慣れなツアー客を案内しなければならないため、多くの業者がツアーの安全には細心の注意を払っていると語った。

また、ヒナイサーラコースでは踏圧によって土壌が踏み固められることで生態系への悪影響が懸念されており、組合は業者あたりの入域者数を制限することによって対処している。しかしながら、業者あたりの人数制限では業者自体の数の増加による入域者数の増加は抑えることができないため、今後も規則の見直しが必要となるだろう。現状の自然環境は維持しなければならないが、自然の回復速度に合わせるのではなく、観光客が訪れる速度に合わせて決められたコースを案内しなければならない、というジレンマから業者が逃れるのは難しい。このようなツアーの硬直性を回避するために、業者Gと業者Lはホームページにツアーコースを明記せず、ツアー客の要望やその日に起きている自然現象に合わせて柔軟にツアーを組んでいる。

そしてまた、島の自然環境は、何世代にもわたって島を生活の場としてきた人々によって、既に利用され文化的な意味付けがなされている。カヌー観光は小規模な集団で行なう観光活動であるため、業者は団体では行けないような奥地までツアー客を案内することができる。近年、ヒナイサーラコースが利用過多のため、業

者によるフィールドの開拓が進んだ結果、旧住民にとって神聖な場所にも業者が入り込むようになった。この問題も、旧住民の文化と同一化した自然環境が、カヌー観光業者によって乱されていると捉えることができる。

iii) 島内出身者によるカヌー観光業の差別化：島内出身者の業者の中には、上述のジレンマや問題の乗り越えを図ってツアーを行なっているものがある。島外出身者の業者が多い中、少数派の島内出身者は、幼少期の遊びや家庭料理、言い伝えなどの生活知をツアーに取り入れることによって、島外出身者のツアーと差別化している。また、島内出身者の業者の場合、リピーター率が高く宿泊客の方が多いと語っているのも印象的である。

おわりに

本稿では、西表島におけるカヌー観光業の実態を、これまで行なわれてきたようなエコツーリズムという枠組みを通して把握するのではなく、その成立条件を明らかにする観点から把握しようと試みた。調査によって明らかとなったのは、西表島においてカヌー観光業が成立するためには、本土からの移住者・長期滞在者とインターネットを使って現地の情報を収集する新しい観光主体という、カヌー観光の提供者と受け手の両方の出現が条件となっていた。提供者の登場については、今後社会的・経済的事情を踏まえて本土側のプッシュ要因を明らかにする必要がある、また受け手の登場にはインターネットの普及が不可欠の要因であったと言える。このように、カヌー観光業の普及の背景には、国土という広がりにおける社会的・経済的・技術的条件までかかわっている。

ある地域でエコツーリズムの発展の可能性を検討する際、その土地の自然や生活文化に着目するだけでは不十分である。そこで不可欠なのは、人々の実践の内容や固有な利害関心、そしてその土地の観光業がいかなる技術的や社会的、経済的などの条件のもとで成立しているのか、という点に目を向けることである。今後のエコツーリズム研究においては、そのような視点を持って、地域における観光業の持続的発展

の方向性を検討するべきである。

【注および引用文献】

- i) 佐々木雅幸、敷田麻美、森重昌之、新広昭、梅典雅、「都市と中山間地域の交流・連携の視点から見たエコツーリズムのあり方についての研究」、『北陸の視座』6、40-49、2000
- ii) 山田千香子、「エコツーリズムの理想と現実、問題点、これからの展開に向けて：先進地事例と佐世保市の現状と課題」、『長崎県立大学論集』41(4)、195-218、2008
- iii) 吉田正人、「エコツーリズムと生物多様性保全」、『ワイルドライフ・フォーラム』13(2)、16-21、2008
- iv) 真板昭夫、比田井和子、高梨洋一郎、「エコツーリズムから地域づくりへ」『宝さがしから持続可能な地域づくりへー日本型エコツーリズムとはなにかー』、第1版、(学芸出版社、京都)、11-18、2010
- v) 海津ゆりえ、真板昭夫、「西表島におけるエコツーリズムの発展過程の史的考察」、『国立民俗学博物館調査報告書』23、211-239、2001
- vi) 石垣金星、「西表島から島おこしを考える」、『地域開発』425、52-60、2000
- vii) 同上。
- viii) 『るるぶ石垣宮古西表島'09～'10』ジェイティビィパブリッシング(2009)、『石垣・西表・竹富・宮古ベストガイド2009年版』成美堂出版(2008)を参照。
- ix) 図表3には住民票を移さずに長期滞在做している人の数は含まれておらず、民宿のヘルパーやツアー事業者のスタッフとして雇われている長期滞在者が少なからず存在する北側地区の実際の人口は、統計に表れている数よりも多いと考えられる。なお、中野集落にはこの間に創業した中規模ホテルの従業員寮があり、入寮者も数に含まれていると考えられる。
- x) このような傾向は、既に1970年代から現れ始めていたようだ。琉球大学農学部熱帯農学研究施設の『西表島開発方向調査』(1978)によると、1960年から1977年の18年間で島全体として50%以上の人口減少となったが、上原集落のみ戸数は3%、人口は2%増えている。(p.73) 調査ではこの違いを、「農業以外の生業がこの地に芽生えたことを示す。それは観光客相手の民宿業と本土など島外よりの新しい定住者によるものであ

- る」と説明している。(p.79)
- xi) 奥田夏樹、「日本におけるエコツーリズムの現状と問題点—西表島におけるフィールド調査から—」、『地域研究』3、83-116、2007
- xii) 高橋品子、「共同管理と世帯戦略に見る持続可能な観光業—沖縄県西表島ヒナイ川水辺域のカヌー業の事例から—」、『文化人類学研究』6、85-115、2005の86頁から引用。
- xiii) 高橋品子、「共同管理と世帯戦略に見る持続可能な観光業—沖縄県西表島ヒナイ川水辺域のカヌー業の事例から—」、『文化人類学研究』6、85-115、2005
- xiv) 川窪広明、「沖縄県・西表島のカヌーツアーについて」、『大手前大学論集』8、69-91、2007
- xv) 数か月から数年の間、島に滞在する島外出身者を指す。
- xvi) 業者Xと業者Yへの聞き取りは今回の調査では行なっていない。
- xvii) ヒナイサーラの滝（ヒナイ川流域に位置する滝）を目的地とし、カヌーとトレッキングによって到達するコースである。カヌーを使って船浦湾からヒナイ川を上流に進むと係留所があり、そこから歩いて滝を目指す。
- xviii) 業者Eは、「以前は民宿の紹介が主だったが、今は最初にインターネットで入ってくる。」と話している。
- xix) 九州森林管理局西表森林環境保全ふれあいセンターは毎月定期的に西表島の国有林の利用実態調査を実施しているが、同センターの発表によると、ヒナイサーラコースのツアーには「年間2万人ほどが参加している可能性がある」という。（琉球新報2006年9月12日付「エコツアー環境に重荷西表で実態調査」）
- xx) もちろん、西表島カヌー組合に島内出身者が加入していないわけではない。
- xxi) 業者A、業者C、業者Dなどである。この中には、既にエコツアーを打ち出すことをやめている業者もある。
- xxii) 業者D、業者Eがそうであるが、今回インタビューを行なえなかった業者Xでも「自然観察ツアー」を行なっている。
- xxiii) ただし、民宿観光の淘汰の要因は、カヌー観光業の普及にあるというよりも、むしろ中型ホテルの相次ぐ開業や、石垣島の旅行代理店が西表島西部地区でも日帰りツアーを始めたことの方が要因としては大きいと思われる。
- xxiv) プーアスティン、D. J.、星野郁美・後藤和彦訳、『幻影の時代—マスコミが製造する事実—』東京創元社、1974（原著：Boorstin, D. J., 1962, *The Image*, Atheneum Publisher）

【参考資料】

- 沖縄県八重山支庁、「平成18年度版 八重山要覧」、2007
- 竹富町商工観光課、「竹富町の観光概要」、2009
- 琉球大学農学部熱帯農学研究施設、『西表島開発方向調査』、1978